

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月9日
【計算期間】	第29期（自平成26年9月11日 至平成27年3月10日）
【ファンド名】	三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド BWマネープールファンド
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

【提出書類】	募集事項等記載書面
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月9日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド BWマネープールファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

（ファンドの愛称を「飛躍」とします。）

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

（ファンドの愛称を「変革」とします。）

三菱UFJ スタイルセレクト・プレンドファンド

（ファンドの愛称を「潮流」とします。）

BWマネープールファンド

（以上を総称して「日本株スタイルセレクトオープン」（愛称を「ビッグ・ウィング・ワン」とします。）といたします。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といたします。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンド名	略称
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	BW飛躍
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド	BW変革
三菱UFJ スタイルセレクト・プレンドファンド	BW潮流

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「日本株スタイルセレクトオープン」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行う場合(「スイッチング」といいます。)、申込手数料はかかりません。

また、「BWマネープールファンド」を取得する場合には、無手数料とします。(「BWマネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成27年6月10日から平成28年6月9日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料(税込)を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

【有価証券報告書】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「三菱UFJ」スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフンド」

「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

「BWマネープールファンド」

当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

「三菱UFJ」スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフンド」

「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

「BWマネープールファンド」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本				
中小型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
債券	年6回	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	(隔月)	アジア				
公債	年12回	オセアニア				
社債	(毎月)	中南米				
その他債券	日々	アフリカ				
クレジット	その他	中近東 (中東)				その他 ()
属性 ()	()	エマージング				
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

「BWマネープールファンド」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本				
中小型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
債券	年6回	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	(隔月)	アジア				
公債	年12回	オセアニア				
社債	(毎月)	中南米				
その他債券	日々	アフリカ				
クレジット	その他	中近東 (中東)				その他 ()
属性 ()	()	エマージング				
不動産投信						
その他資産 ()						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“グロース”(企業の成長性)に着目した運用を行うことにより、株価純資産倍率の高い銘柄で構成されるRUSSELL/NOMURA Total Market Growth インデックスを上回る投資成果をめざします。

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“バリュー”(株価の割安度)に着目した運用を行うことにより、株価純資産倍率の低い銘柄で構成されるRUSSELL/NOMURA Total Market Value インデックスを上回る投資成果をめざします。

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“グロース”と“バリュー”の両観点からポートフォリオを構築することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

「BWマネープールファンド」

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的とした運用を行います。

ファンドの特色

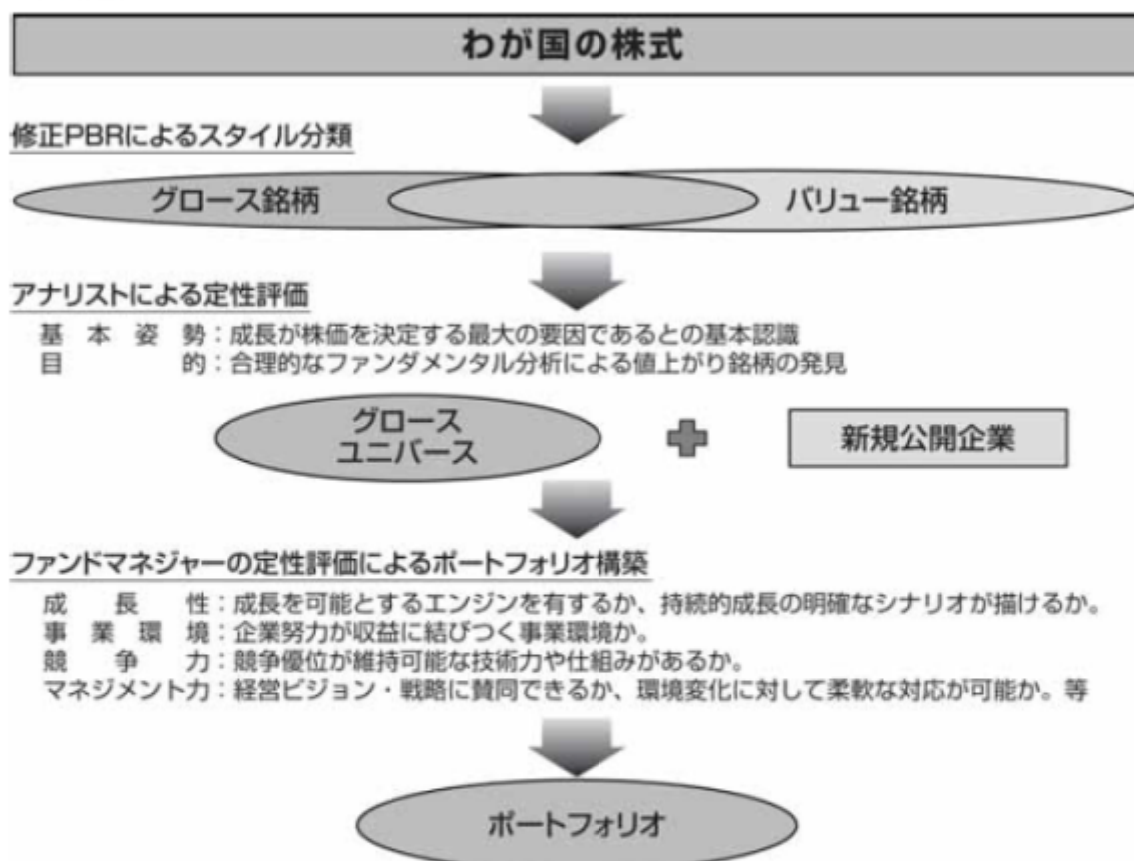
1 わが国の株式を投資対象とし、グロース株投資とバリュー株投資に着目し積極的な成長をめざします。

- 各ファンドの運用にあたりましては、それぞれ別の運用担当者が運用を行います。
 - ・ 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド(愛称「飛躍」)
 - ・ 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド(愛称「変革」)
 - ・ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド(愛称「潮流」)
 - ・ BWマネープールファンド

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド

- ① “グロース”（企業の成長性）に着目し、運用を行います。
- ② 銘柄選定にあたっては、企業の定性評価を重視します。
定性評価の判断では、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに着目します。
業績低迷企業であっても、将来の「成長」が期待できる銘柄は投資対象となります。
- ③ 企業訪問等を中心とするボトムアップ・アプローチ方式により銘柄選定を行います。
ファンドマネジャーおよび当社アナリストによる企業訪問調査結果をベースとします。

<銘柄選定のプロセス>



- ❏** PBR（株価純資産倍率）とは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。
修正PBRとは、野村証券金融工学研究センターによって定義された、有価証券含み損益と未認識退職給付債務を考慮した自己資本で計算したものです。

- ④ 株式の組入比率は高位とすることを基本とします。
運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、株価指数先物取引等を利用することがあります。

! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

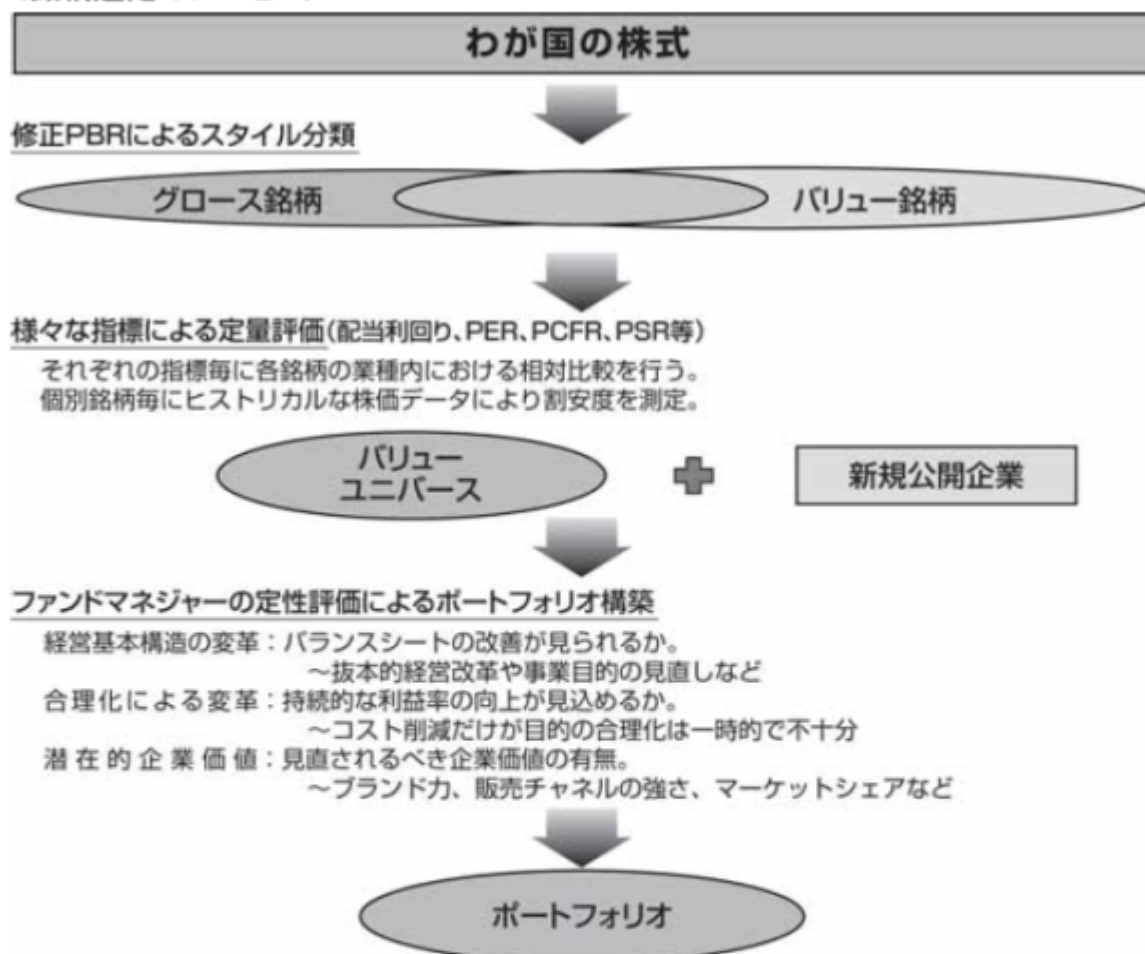
! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド

- ① “バリュー”（株価の割安度）に着目し、運用を行います。
- ② 銘柄選定にあたっては、定量評価を重視します。
配当利回り、PER、PCFR、PSRなどの様々な指標を用います。
 - PER（株価収益率）とは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。
 - PCFR（株価キャッシュフロー倍率）とは、Price Cash Flow Ratioの略で、株価を1株当たりキャッシュフローで割って求められる指標です。この数値が低いほど健全性を含めた実質的な収益面と比較して株価は割安だと評価されます。PERと異なり、会計制度の影響を受けにくいいため、国際比較する際に用いられます。
 - PSR（株価売上高倍率）とは、Price to Sales Ratioの略で、時価総額を年間売上高で割って求められる指標です。売上高が同等の会社を比較する場合に、この数値が低いほど株価は割安だと評価されます。
- ③ 定性評価による銘柄選定も行います。
定量分析には表れない企業価値を判断します。

<銘柄選定のプロセス>

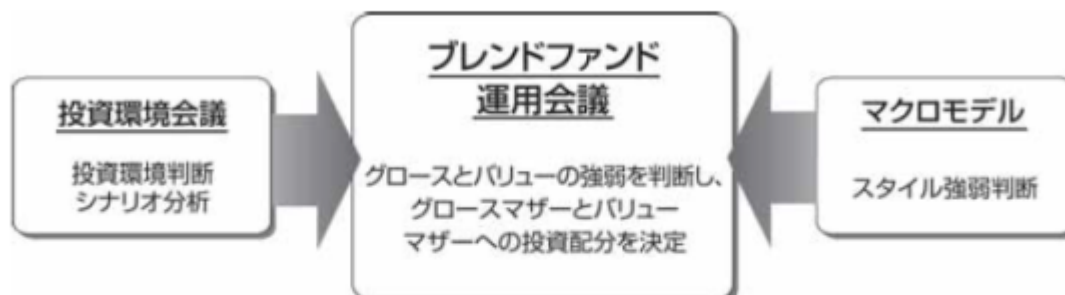


- ④ 株式の組入比率は高位とすることを基本とします。
運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、株価指数先物取引等を利用することがあります。
- 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

- ① “グロース”と“バリュー”の両観点からポートフォリオを構築します。
- ② “グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議にて決定します。

<ブレンドファンドの投資配分決定プロセス>



- ・ブレンドファンド運用会議は原則月1回程度開催します。

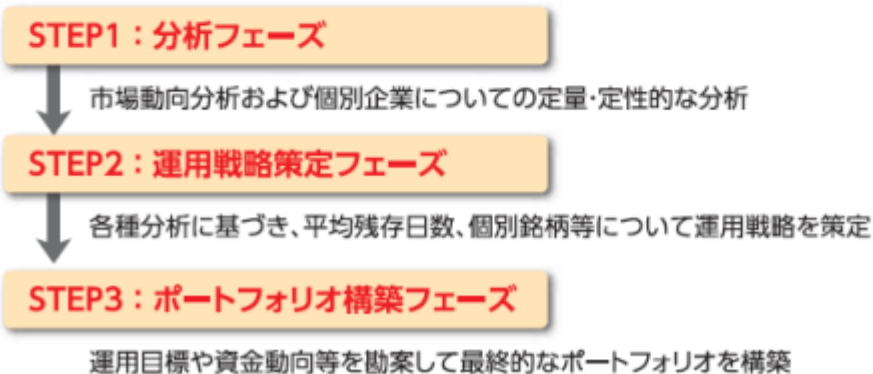
! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

BWマネープールファンド

- ① わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定運用を行います。
- ② ご投資された資金を一時待機させておくためのポートフォリオです。直接に購入をお申込みいただくことはできません。

<運用プロセス>



! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

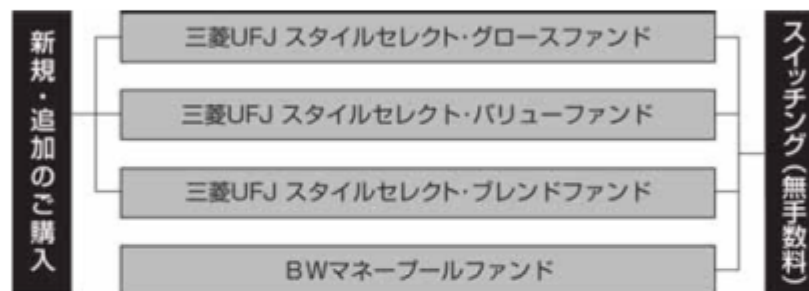
📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

- 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンドについては、各ファンド毎に設定されたベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ファンド	ベンチマーク
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	RUSSELL/NOMURA Total Market Growth インデックス
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド	RUSSELL/NOMURA Total Market Value インデックス
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	東証株価指数(TOPIX)

❗ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

2 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。



❗ スwitchingの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額(BWマネープールファンドは除きます。)および税金がかかります。

ファンドの仕組み

運用は主にグロースマザーファンドおよびバリューマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



主な投資制限

各ファンド(BWマネープールファンドを除く)

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

BWマネープールファンド

デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
--------	------------------------

分配方針

- 年2回の決算時(3・9月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 各ファンド(BWマネープールファンドを除く)の分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
BWマネープールファンドの分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の全額とし、売買益等は信託財産に留保します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

指数について

- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。
- ・ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

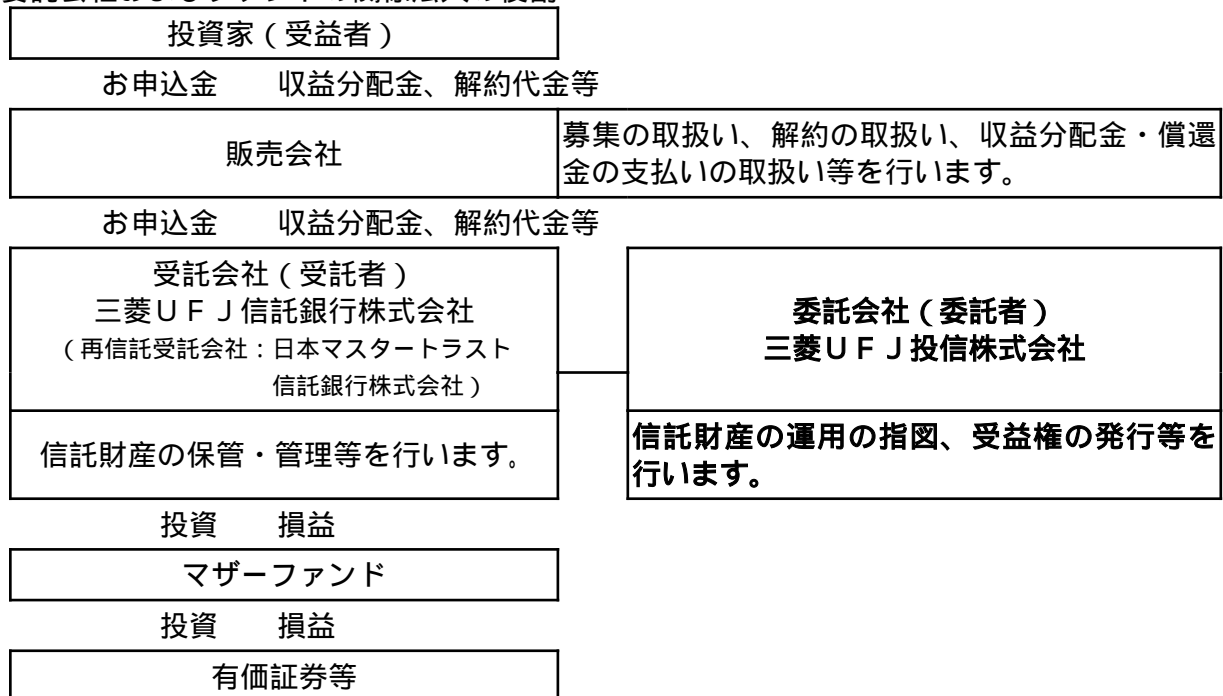
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年5月2日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成13年4月2日	名称を「パートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」に、「パートナーズ スタイルセレクト・バリューファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・バリューファンド」に、「パートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」に変更
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」に、「UFJパートナーズ スタイルセレクト・バリューファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」に、「UFJパートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」に、「マネープールファンド」から「BWマネープールファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



ただし、BWマネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
また、BWマネープールファンドは、マザーファンドを通じての投資は行いません。

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成27年3月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成27年3月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

主として、グロースマザーファンド受益証券に投資します。このほか、わが国の株式・公社債に直接投資することがあります。

マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。

RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド」

主として、バリューマザーファンド受益証券に投資します。このほか、わが国の株式・公社債に直接投資することがあります。

マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」

主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資します。

このほか、わが国の株式・公社債に直接投資することがあります。

マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。

各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に委託会社のブレンドファンド運用会議にて決定します。

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資

産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合)は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「BWマネープールファンド」

わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【投資対象】

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするグロースマザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)で16. で定めるもの以外のもの

16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフアンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- イ. 有価証券
- ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
- ア. 有価証券先物取引等
- イ. スワップ取引
- ハ. 約束手形
- ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするバリューマザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から12.の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。))で16.で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。))の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするバリューマザーファンドおよびグロスマザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。))で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

「BWマネープールファンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<マザーファンドの概要>

グロースマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。

銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび委託会社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価を重視します。

企業の定性評価にあたっては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。

株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。

RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。

バリューマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。

銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER、PCFR、PSRなどの様々な指標を用いた定量評価を重視します。

株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

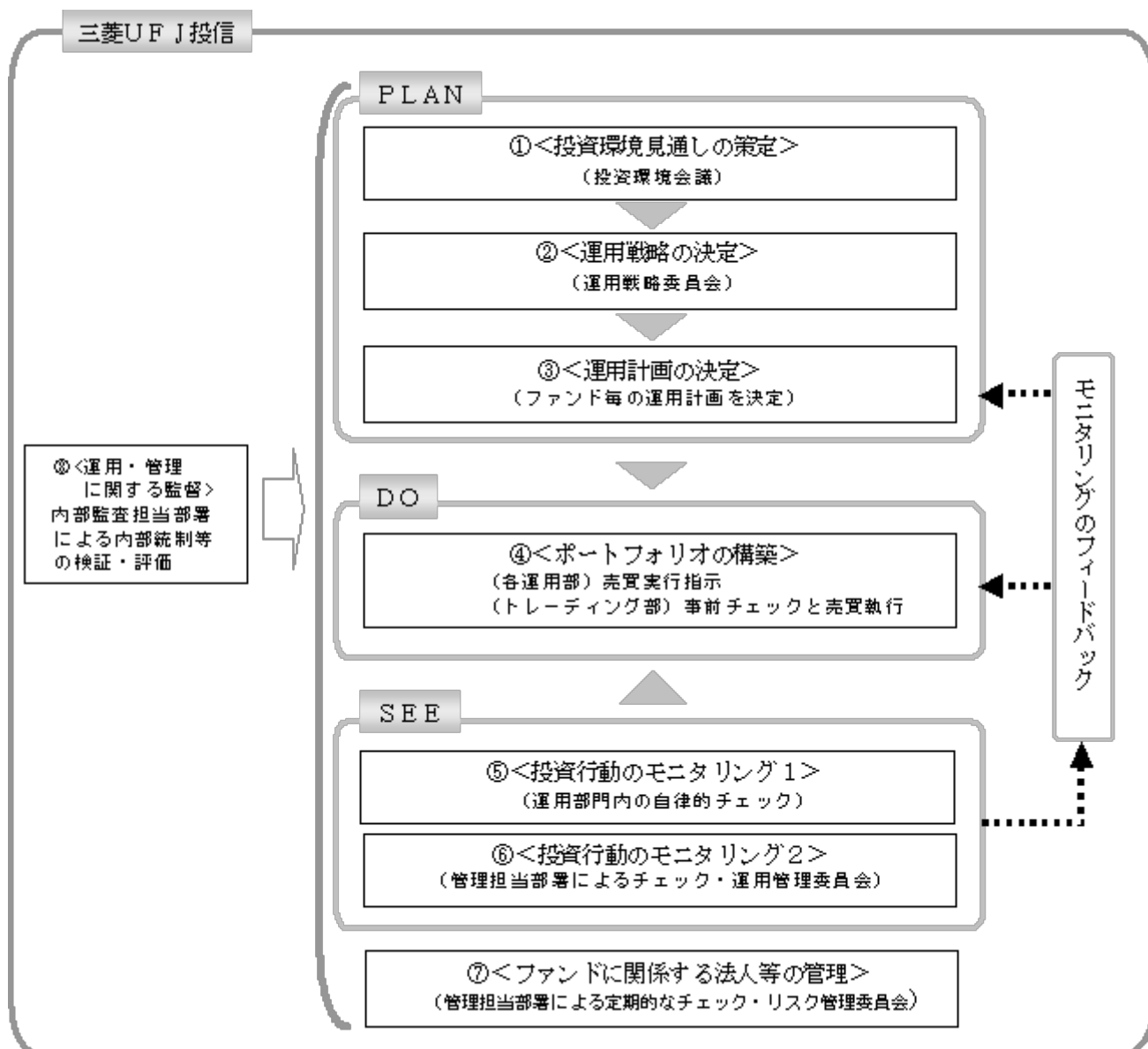
同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンッドファンド」

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「BWマネープールファンド」

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の全額とし、売買益等は信託財産に留保します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンッドファンド」

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

有価証券先物取引等

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、 で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用されて

いるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。))が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. c.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- e. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

「BWマネープールファンド」

株式

委託会社は、信託財産に属する株式(株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うもの
とします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバ
ティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標
に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会
規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信
託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総
数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取
得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

「BWマネープールファンド」

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

「BWマネープールファンド」

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

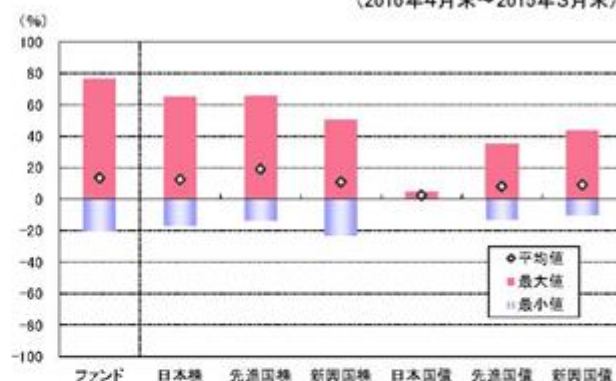


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年4月末～2015年3月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

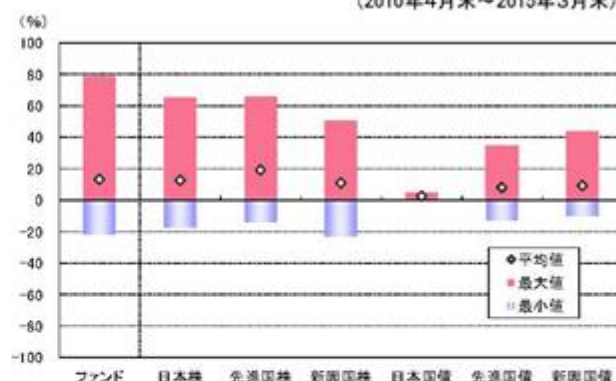
	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+13.4	+12.5	+19.2	+10.9	+2.4	+8.0	+9.0
最大値	+76.5	+65.0	+65.7	+50.5	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-20.3	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年4月～2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年4月末～2015年3月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+13.2	+12.5	+19.2	+10.9	+2.4	+8.0	+9.0
最大値	+78.8	+65.0	+65.7	+50.5	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-21.6	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年4月～2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

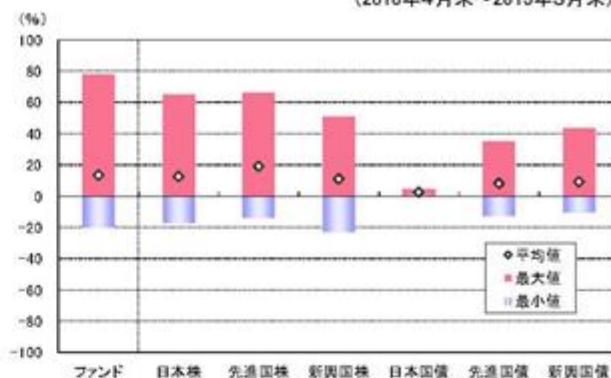


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年4月末～2015年3月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

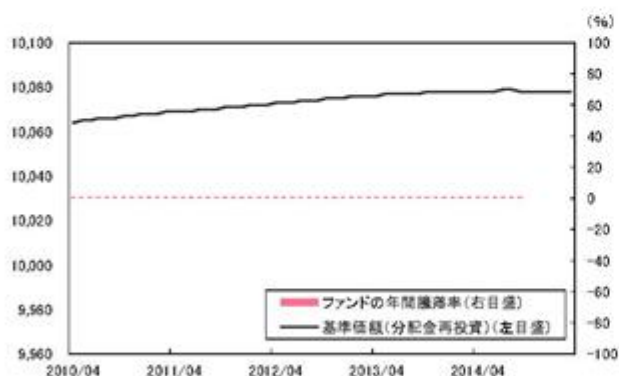
	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+13.2	+12.5	+19.2	+10.9	+2.4	+8.0	+9.0
最大値	+77.7	+65.0	+65.7	+50.5	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-20.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年4月～2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

BWマネーボールファンド

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

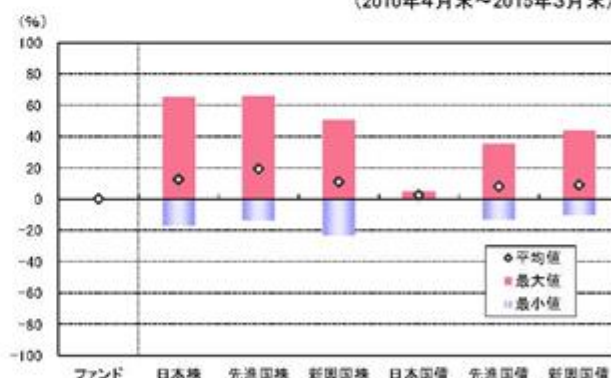


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年4月末～2015年3月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+0.0	+12.5	+19.2	+10.9	+2.4	+8.0	+9.0
最大値	+0.1	+65.0	+65.7	+50.5	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	0.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年4月～2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 3.24%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「日本株スタイルセレクトオープン」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

また、「BWマネープールファンド」を取得する場合には、無手数料とします。（「BWマネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」、「三菱UFJスタイルセレクト・バリュート・ファンド」および「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンッドファンド」は解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3%）が差し引かれます。「BWマネープールファンド」は、信託財産留保額はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.836%（税抜 年1.7%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

取扱純資産残高（注）	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.864% （税抜 年0.8%）	年0.864% （税抜 年0.8%）	年0.108% （税抜 年0.1%）
100億円超200億円以下の部分	年0.8316% （税抜 年0.77%）	年0.9072% （税抜 年0.84%）	年0.0972% （税抜 年0.09%）
200億円超300億円以下の部分	年0.81% （税抜 年0.75%）	年0.9396% （税抜 年0.87%）	年0.0864% （税抜 年0.08%）
300億円超500億円以下の部分	年0.7776% （税抜 年0.72%）	年0.9828% （税抜 年0.91%）	年0.0756% （税抜 年0.07%）
500億円超の部分	年0.7452% （税抜 年0.69%）	年1.026% （税抜 年0.95%）	年0.0648% （税抜 年0.06%）

（注）各販売会社毎に、取扱純資産残高に応じて配分されます。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

「BWマネープールファンド」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × に掲げる信託報酬率

毎月の最終営業日（委託会社の営業日をいいます。）の翌日から、翌月の最終営業日までに係る信託報酬率については、当該各月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値（「コールレート平均値」といいます。）に応じ、次に掲げる表の通りとします。

コールレート平均値	信託報酬率 （年率）	内 訳		
		委託会社	販売会社	受託会社
1.00%以上	0.972% （税抜 0.9%）	0.432% （税抜 0.4%）	0.432% （税抜 0.4%）	0.108% （税抜 0.1%）
0.60%以上1.00%未満	0.594% （税抜 0.55%）	0.2592% （税抜 0.24%）	0.27% （税抜 0.25%）	0.0648% （税抜 0.06%）
0.30%以上0.60%未満	0.324% （税抜 0.3%）	0.14256% （税抜 0.132%）	0.14364% （税抜 0.133%）	0.0378% （税抜 0.035%）
0.15%以上0.30%未満	0.162% （税抜 0.15%）	0.0648% （税抜 0.06%）	0.0756% （税抜 0.07%）	0.0216% （税抜 0.02%）
0.05%以上0.15%未満	0.054% （税抜 0.05%）	0.02376% （税抜 0.022%）	0.02484% （税抜 0.023%）	0.0054% （税抜 0.005%）
0.05%未満	0.0108% （税抜 0.01%）	0.00324% （税抜 0.003%）	0.00432% （税抜 0.004%）	0.00324% （税抜 0.003%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって実質的な信託報酬の配分は、 に掲げる表の通りとなります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディアン）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドおよび三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドは、配当控除の適用があります。BWマネー

プールファンドは、配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドおよび三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。また、BWマネープールファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成27年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド】

(1)【投資状況】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,157,970,873	99.78
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,694,632	0.22
純資産総額		2,162,665,505	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,483,852,294	0.8463 0.8688	2,102,084,197 2,157,970,873		99.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年3月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.78
合計	99.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	7,701,856,078 (分配付) 7,701,856,078 (分配落)	5,800 (分配付) 5,800 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	9,362,955,496 (分配付) 9,362,955,496 (分配落)	7,461 (分配付) 7,461 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年9月11日)	8,516,188,461 (分配付) 8,516,188,461 (分配落)	7,342 (分配付) 7,342 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年3月12日)	7,827,724,338 (分配付) 7,827,724,338 (分配落)	7,711 (分配付) 7,711 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年9月10日)	6,544,220,092 (分配付) 6,544,220,092 (分配落)	7,065 (分配付) 7,065 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年3月10日)	4,725,875,316 (分配付) 4,725,875,316 (分配落)	5,307 (分配付) 5,307 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年9月10日)	4,190,410,097 (分配付) 4,190,410,097 (分配落)	4,927 (分配付) 4,927 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年3月10日)	2,161,902,596 (分配付) 2,161,902,596 (分配落)	2,613 (分配付) 2,613 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年9月10日)	2,893,709,890 (分配付) 2,893,709,890 (分配落)	3,719 (分配付) 3,719 (分配落)

第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	2,293,209,976 (分配付) 2,293,209,976 (分配落)	3,723 (分配付) 3,723 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,891,552,081 (分配付) 1,891,552,081 (分配落)	3,286 (分配付) 3,286 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,053,997,389 (分配付) 2,053,997,389 (分配落)	3,816 (分配付) 3,816 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,483,559,867 (分配付) 1,483,559,867 (分配落)	2,937 (分配付) 2,937 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,660,006,701 (分配付) 1,660,006,701 (分配落)	3,486 (分配付) 3,486 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,324,654,124 (分配付) 1,324,654,124 (分配落)	3,000 (分配付) 3,000 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	1,809,989,412 (分配付) 1,809,989,412 (分配落)	4,390 (分配付) 4,390 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	2,055,748,817 (分配付) 2,055,748,817 (分配落)	5,187 (分配付) 5,187 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,013,677,255 (分配付) 2,013,677,255 (分配落)	5,534 (分配付) 5,534 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	1,991,847,976 (分配付) 1,991,847,976 (分配落)	5,817 (分配付) 5,817 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年 3月10日)	2,129,194,466 (分配付) 2,129,194,466 (分配落)	6,579 (分配付) 6,579 (分配落)
平成26年 3月末日	1,966,165,414	5,428
4月末日	1,866,503,147	5,195
5月末日	1,897,227,644	5,314
6月末日	1,977,090,209	5,572
7月末日	2,010,150,531	5,762
8月末日	1,958,082,065	5,702
9月末日	2,030,151,693	5,977
10月末日	2,020,927,130	5,961
11月末日	2,088,381,465	6,286
12月末日	2,057,491,454	6,240
平成27年 1月末日	2,050,412,274	6,246
2月末日	2,127,131,155	6,551
3月末日	2,162,665,505	6,747

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	15.93
第11計算期間	28.63
第12計算期間	1.59
第13計算期間	5.02
第14計算期間	8.37
第15計算期間	24.88
第16計算期間	7.16
第17計算期間	46.96
第18計算期間	42.32
第19計算期間	0.10
第20計算期間	11.73
第21計算期間	16.12
第22計算期間	23.03
第23計算期間	18.69
第24計算期間	13.94
第25計算期間	46.33
第26計算期間	18.15
第27計算期間	6.68
第28計算期間	5.11
第29計算期間	13.09

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	12,212,742	1,788,553,772	13,279,250,070
第11計算期間	63,381,982	792,792,721	12,549,839,331
第12計算期間	39,745,883	990,605,773	11,598,979,441
第13計算期間	45,799,182	1,493,087,063	10,151,691,560
第14計算期間	8,402,757	897,215,600	9,262,878,717
第15計算期間	19,114,593	377,745,933	8,904,247,377
第16計算期間	2,349,947	400,826,825	8,505,770,499
第17計算期間	16,956,363	249,256,205	8,273,470,657
第18計算期間	3,591,314	496,818,767	7,780,243,204
第19計算期間	916,154	1,621,096,782	6,160,062,576
第20計算期間	677,267	405,048,884	5,755,690,959
第21計算期間	1,260,799	374,292,023	5,382,659,735
第22計算期間	796,673	331,948,405	5,051,508,003
第23計算期間	574,367	290,698,260	4,761,384,110
第24計算期間	762,862	347,075,205	4,415,071,767
第25計算期間	536,549	292,405,349	4,123,202,967
第26計算期間	69,391,883	229,701,083	3,962,893,767
第27計算期間	2,108,725	326,444,505	3,638,557,987
第28計算期間	2,108,961	216,535,063	3,424,131,885
第29計算期間	1,057,367	188,754,960	3,236,434,292

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド】

(1) 【投資状況】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	913,976,372	99.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,113,892	0.23
純資産総額		916,090,264	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		388,611,919	2.3212 2.3519	902,045,987 913,976,372		99.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年3月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	6,536,462,754 (分配付) 6,321,760,618 (分配落)	12,178 (分配付) 11,778 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	7,383,764,803 (分配付) 6,638,115,344 (分配落)	14,854 (分配付) 13,354 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年9月11日)	4,837,595,869 (分配付) 4,837,595,869 (分配落)	12,663 (分配付) 12,663 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年3月12日)	4,665,492,087 (分配付) 4,532,896,574 (分配落)	14,074 (分配付) 13,674 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年9月10日)	3,634,554,161 (分配付) 3,634,554,161 (分配落)	11,966 (分配付) 11,966 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年3月10日)	2,688,640,895 (分配付) 2,688,640,895 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年9月10日)	2,572,417,708 (分配付) 2,572,417,708 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年3月10日)	1,537,104,799 (分配付) 1,537,104,799 (分配落)	5,861 (分配付) 5,861 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年9月10日)	2,074,169,183 (分配付) 2,074,169,183 (分配落)	8,309 (分配付) 8,309 (分配落)

第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	1,820,962,257 (分配付) 1,820,962,257 (分配落)	7,576 (分配付) 7,576 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,581,777,154 (分配付) 1,581,777,154 (分配落)	6,763 (分配付) 6,763 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	1,739,854,297 (分配付) 1,739,854,297 (分配落)	7,678 (分配付) 7,678 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,290,987,037 (分配付) 1,290,987,037 (分配落)	6,021 (分配付) 6,021 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,426,796,092 (分配付) 1,426,796,092 (分配落)	6,932 (分配付) 6,932 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	771,651,459 (分配付) 771,651,459 (分配落)	5,955 (分配付) 5,955 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	1,024,897,616 (分配付) 1,024,897,616 (分配落)	9,213 (分配付) 9,213 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	1,107,299,938 (分配付) 1,091,776,353 (分配落)	10,700 (分配付) 10,550 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	969,858,334 (分配付) 956,823,070 (分配落)	11,160 (分配付) 11,010 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	943,825,579 (分配付) 908,009,094 (分配落)	11,858 (分配付) 11,408 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年 3月10日)	979,497,444 (分配付) 912,716,889 (分配落)	13,201 (分配付) 12,301 (分配落)
平成26年 3月末日	940,744,009	10,898
4月末日	903,610,962	10,571
5月末日	923,510,969	11,009
6月末日	944,012,836	11,520
7月末日	936,923,151	11,693
8月末日	926,524,305	11,626
9月末日	913,661,116	11,548
10月末日	898,271,248	11,453
11月末日	934,949,530	12,202
12月末日	933,236,856	12,372
平成27年 1月末日	930,203,239	12,372
2月末日	995,744,064	13,355
3月末日	916,090,264	12,450

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	400円
第11計算期間	1,500円
第12計算期間	0円
第13計算期間	400円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	150円
第27計算期間	150円
第28計算期間	450円
第29計算期間	900円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	8.44
第11計算期間	26.11
第12計算期間	5.17
第13計算期間	11.14
第14計算期間	12.49
第15計算期間	21.21
第16計算期間	2.12
第17計算期間	39.11
第18計算期間	41.76
第19計算期間	8.82
第20計算期間	10.73
第21計算期間	13.52
第22計算期間	21.58
第23計算期間	15.13
第24計算期間	14.09
第25計算期間	54.71
第26計算期間	16.14
第27計算期間	5.78
第28計算期間	7.70
第29計算期間	15.71

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	17,221,444	848,812,390	5,367,553,414
第11計算期間	42,076,800	438,633,818	4,970,996,396
第12計算期間	36,832,924	1,187,427,426	3,820,401,894
第13計算期間	74,071,826	579,585,889	3,314,887,831
第14計算期間	147,318,025	424,831,799	3,037,374,057
第15計算期間	2,585,700	187,938,691	2,852,021,066
第16計算期間	849,770	180,781,335	2,672,089,501
第17計算期間	1,756,658	51,379,689	2,622,466,470
第18計算期間	1,114,512	127,256,051	2,496,324,931
第19計算期間	849,263	93,456,976	2,403,717,218
第20計算期間	828,841	65,751,073	2,338,794,986
第21計算期間	746,042	73,634,216	2,265,906,812
第22計算期間	436,766	122,133,427	2,144,210,151
第23計算期間	332,522	86,148,682	2,058,393,991
第24計算期間	378,846	762,880,336	1,295,892,501
第25計算期間	236,692	183,685,351	1,112,443,842
第26計算期間	6,637,257	84,175,404	1,034,905,695
第27計算期間	333,746	166,221,805	869,017,636
第28計算期間	646,317	73,742,050	795,921,903
第29計算期間	986,610	54,902,340	742,006,173

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1) 【投資状況】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,989,604,369	99.92
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,265,608	0.08
純資産総額		2,991,869,977	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グロスマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,930,212,380	0.8479 0.8688	1,636,627,078 1,676,968,515		56.05
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		558,117,205	2.3212 2.3519	1,295,501,657 1,312,635,854		43.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年3月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	15,804,014,128 (分配付) 15,804,014,128 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	12,203,178,364 (分配付) 11,759,836,927 (分配落)	11,010 (分配付) 10,610 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	10,335,421,290 (分配付) 10,335,421,290 (分配落)	10,217 (分配付) 10,217 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	8,981,359,464 (分配付) 8,859,162,299 (分配落)	11,025 (分配付) 10,875 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,985,718,218 (分配付) 6,985,718,218 (分配落)	9,727 (分配付) 9,727 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	5,168,516,641 (分配付) 5,168,516,641 (分配落)	7,512 (分配付) 7,512 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,884,894,760 (分配付) 4,884,894,760 (分配落)	7,371 (分配付) 7,371 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,722,026,780 (分配付) 2,722,026,780 (分配落)	4,221 (分配付) 4,221 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	3,657,430,830 (分配付) 3,657,430,830 (分配落)	5,999 (分配付) 5,999 (分配落)

第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	3,318,864,580 (分配付) 3,318,864,580 (分配落)	5,744 (分配付) 5,744 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	2,777,333,400 (分配付) 2,777,333,400 (分配落)	5,095 (分配付) 5,095 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,900,558,813 (分配付) 2,900,558,813 (分配落)	5,855 (分配付) 5,855 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	2,101,036,331 (分配付) 2,101,036,331 (分配落)	4,545 (分配付) 4,545 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	2,328,188,926 (分配付) 2,328,188,926 (分配落)	5,333 (分配付) 5,333 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,852,967,738 (分配付) 1,852,967,738 (分配落)	4,565 (分配付) 4,565 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	2,638,177,918 (分配付) 2,638,177,918 (分配落)	6,864 (分配付) 6,864 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	2,935,341,254 (分配付) 2,935,341,254 (分配落)	8,047 (分配付) 8,047 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,896,252,728 (分配付) 2,896,252,728 (分配落)	8,556 (分配付) 8,556 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	2,894,862,509 (分配付) 2,894,862,509 (分配落)	9,121 (分配付) 9,121 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年 3月10日)	3,100,180,762 (分配付) 3,040,473,780 (分配落)	10,385 (分配付) 10,185 (分配落)
平成26年 3月末日	2,821,609,175	8,435
4月末日	2,693,700,957	8,135
5月末日	2,759,701,938	8,408
6月末日	2,858,832,621	8,804
7月末日	2,882,698,886	9,011
8月末日	2,842,307,377	8,941
9月末日	2,925,563,638	9,293
10月末日	2,884,027,297	9,220
11月末日	3,014,002,041	9,760
12月末日	2,990,984,827	9,791
平成27年 1月末日	2,984,596,244	9,796
2月末日	3,134,128,830	10,422
3月末日	2,991,869,977	10,378

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	400円
第12計算期間	0円
第13計算期間	150円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	200円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	12.02
第11計算期間	27.53
第12計算期間	3.70
第13計算期間	7.90
第14計算期間	10.55
第15計算期間	22.77
第16計算期間	1.87
第17計算期間	42.73
第18計算期間	42.12
第19計算期間	4.25
第20計算期間	11.29
第21計算期間	14.91
第22計算期間	22.37
第23計算期間	17.33
第24計算期間	14.40
第25計算期間	50.36
第26計算期間	17.23
第27計算期間	6.32
第28計算期間	6.60
第29計算期間	13.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	136,276,465	2,575,742,600	18,305,676,487
第11計算期間	25,290,389	7,247,430,950	11,083,535,926
第12計算期間	19,505,013	986,641,848	10,116,399,091
第13計算期間	332,192	1,970,253,614	8,146,477,669
第14計算期間	1,316,446	966,260,698	7,181,533,417
第15計算期間	1,012,239	302,378,995	6,880,166,661
第16計算期間	469,834	253,178,296	6,627,458,199
第17計算期間	702,244	179,209,201	6,448,951,242
第18計算期間	2,745,888	355,190,561	6,096,506,569
第19計算期間	613,454	319,251,966	5,777,868,057
第20計算期間	324,698	326,831,944	5,451,360,811
第21計算期間	332,572	497,739,992	4,953,953,391
第22計算期間	335,938	331,602,013	4,622,687,316
第23計算期間	473,406	257,285,555	4,365,875,167
第24計算期間	360,771	306,978,830	4,059,257,108
第25計算期間	333,141	215,934,145	3,843,656,104
第26計算期間	27,087,068	223,040,473	3,647,702,699
第27計算期間	205,733	262,736,608	3,385,171,824
第28計算期間	206,341	211,409,458	3,173,968,707
第29計算期間	756,849	189,376,411	2,985,349,145

【BWマネープールファンド】

(1) 【投資状況】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	9,999,840	56.05
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,840,206	43.95
純資産総額		17,840,046	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	第520回国庫短期証券	国債証券		10,000	99.99 99.9984	9,999,850 9,999,840	2015/06/22	56.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年3月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	56.05
合計	56.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	42,157,086 (分配付) 42,157,086 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	30,578,311 (分配付) 30,578,311 (分配落)	10,003 (分配付) 10,003 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年9月11日)	22,313,089 (分配付) 22,313,089 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年3月12日)	20,308,072 (分配付) 20,308,072 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年9月10日)	22,898,010 (分配付) 22,898,010 (分配落)	10,026 (分配付) 10,026 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年3月10日)	20,091,825 (分配付) 20,091,825 (分配落)	10,038 (分配付) 10,038 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年9月10日)	13,105,250 (分配付) 13,105,250 (分配落)	10,050 (分配付) 10,050 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年3月10日)	19,696,976 (分配付) 19,696,976 (分配落)	10,057 (分配付) 10,057 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年9月10日)	18,993,733 (分配付) 18,993,733 (分配落)	10,060 (分配付) 10,060 (分配落)

第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	17,703,714 (分配付) 17,703,714 (分配落)	10,063 (分配付) 10,063 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	16,346,436 (分配付) 16,346,436 (分配落)	10,066 (分配付) 10,066 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	16,350,082 (分配付) 16,350,082 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	16,353,067 (分配付) 16,353,067 (分配落)	10,070 (分配付) 10,070 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	16,356,111 (分配付) 16,356,111 (分配落)	10,072 (分配付) 10,072 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	16,359,266 (分配付) 16,359,266 (分配落)	10,074 (分配付) 10,074 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	16,362,425 (分配付) 16,362,425 (分配落)	10,076 (分配付) 10,076 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	15,455,513 (分配付) 15,455,513 (分配落)	10,077 (分配付) 10,077 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	18,603,167 (分配付) 18,603,167 (分配落)	10,078 (分配付) 10,078 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	17,841,815 (分配付) 17,841,815 (分配落)	10,079 (分配付) 10,079 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年 3月10日)	17,840,416 (分配付) 17,840,416 (分配落)	10,078 (分配付) 10,078 (分配落)
平成26年 3月末日	18,603,206	10,078
4月末日	17,874,384	10,078
5月末日	17,874,572	10,078
6月末日	18,676,354	10,078
7月末日	18,676,529	10,079
8月末日	17,841,808	10,079
9月末日	17,840,916	10,078
10月末日	17,841,366	10,078
11月末日	17,841,408	10,078
12月末日	17,841,634	10,078
平成27年 1月末日	17,841,045	10,078
2月末日	17,840,476	10,078
3月末日	17,840,046	10,078

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	0.00
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.02
第13計算期間	0.07
第14計算期間	0.11
第15計算期間	0.11
第16計算期間	0.11
第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.02
第19計算期間	0.02
第20計算期間	0.02
第21計算期間	0.01
第22計算期間	0.01
第23計算期間	0.01
第24計算期間	0.01
第25計算期間	0.01
第26計算期間	0.00
第27計算期間	0.00
第28計算期間	0.00
第29計算期間	0.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	22,284,627	10,767,505	42,141,335
第11計算期間	18,397,690	29,970,741	30,568,284
第12計算期間	3,368,321	11,637,118	22,299,487
第13計算期間		2,019,755	20,279,732
第14計算期間	6,327,331	3,768,801	22,838,262
第15計算期間		2,823,084	20,015,178
第16計算期間		6,975,769	13,039,409
第17計算期間	11,828,288	5,282,831	19,584,866
第18計算期間		705,247	18,879,619
第19計算期間		1,287,500	17,592,119
第20計算期間		1,353,115	16,239,004
第21計算期間			16,239,004
第22計算期間			16,239,004
第23計算期間			16,239,004
第24計算期間			16,239,004
第25計算期間			16,239,004
第26計算期間		902,089	15,336,915
第27計算期間	5,980,430	2,858,499	18,458,846
第28計算期間	795,537	1,551,650	17,702,733
第29計算期間			17,702,733

<参考>

「グロースマザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,738,083,900	97.47
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		96,928,762	2.53
純資産総額		3,835,012,662	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器
日本	ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	38,000	3,015.00 2,902.00	114,570,000 110,276,000		2.88
日本	住友化学	株式	化学	176,000	592.00 618.00	104,192,000 108,768,000		2.84
日本	三井不動産	株式	不動産業	30,000	3,289.00 3,529.50	98,670,000 105,885,000		2.76
日本	ファナック	株式	電気機器	4,000	22,730.00 26,250.00	90,920,000 105,000,000		2.74
日本	S M C	株式	機械	2,700	33,180.00 35,845.00	89,586,000 96,781,500		2.52
日本	村田製作所	株式	電気機器	5,700	15,895.00 16,535.00	90,601,500 94,249,500		2.46
日本	花王	株式	化学	15,700	5,831.30 6,000.00	91,551,462 94,200,000		2.46
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	22,100	4,068.00 3,991.00	89,902,800 88,201,100		2.30
日本	キーエンス	株式	電気機器	1,100	62,491.32 65,600.00	68,740,461 72,160,000		1.88
日本	日本電産	株式	電気機器	8,700	7,806.00 7,987.00	67,912,200 69,486,900		1.81
日本	K D D I	株式	情報・通信業	24,300	2,625.68 2,720.50	63,804,149 66,108,150		1.72
日本	日立製作所	株式	電気機器	77,000	813.72 823.20	62,657,095 63,386,400		1.65
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	2,800	23,601.62 21,745.00	66,084,543 60,886,000		1.59
日本	日本精工	株式	機械	34,000	1,707.04 1,758.00	58,039,652 59,772,000		1.56
日本	F P G	株式	証券・商品 先物取引業	43,800	1,190.00 1,328.00	52,122,000 58,166,400		1.52
日本	明治ホールディングス	株式	食料品	3,800	14,600.00 14,650.00	55,480,000 55,670,000		1.45
日本	日立金属	株式	鉄鋼	30,000	1,859.13 1,845.00	55,774,010 55,350,000		1.44
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	44,400	1,281.01 1,224.00	56,877,068 54,345,600		1.42
日本	大成建設	株式	建設業	79,000	680.00 679.00	53,720,000 53,641,000		1.40
日本	ソニー	株式	電気機器	16,400	3,245.00 3,190.00	53,218,000 52,316,000		1.36
日本	新田ゼラチン	株式	化学	62,700	728.00 815.00	45,645,600 51,100,500		1.33
日本	オリックス	株式	その他金融業	28,800	1,657.50 1,688.50	47,736,000 48,628,800		1.27
日本	三菱電機	株式	電気機器	34,000	1,385.50 1,428.50	47,107,000 48,569,000		1.27
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	12,000	3,832.52 4,005.00	45,990,276 48,060,000		1.25
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	1,000	44,420.00 46,495.00	44,420,000 46,495,000		1.21
日本	三益半導体工業	株式	金属製品	33,800	1,389.00 1,305.00	46,948,200 44,109,000		1.15

日本	アリアケジャパン	株式	食料品	10,400	3,345.00 4,125.00	34,788,000 42,900,000		1.12
日本	ローム	株式	電気機器	5,200	8,050.00 8,230.00	41,860,000 42,796,000		1.12
日本	味の素	株式	食料品	16,000	2,503.00 2,634.50	40,048,000 42,152,000		1.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年3月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.40
	食料品	5.60
	化学	10.58
	医薬品	4.16
	ガラス・土石製品	1.20
	鉄鋼	1.76
	非鉄金属	1.00
	金属製品	1.15
	機械	7.07
	電気機器	18.63
	輸送用機器	14.11
	精密機器	0.25
	陸運業	2.39
	海運業	0.47
	情報・通信業	4.37
	卸売業	1.53
	小売業	6.18
	銀行業	1.22
	証券、商品先物取引業	2.51
	保険業	1.14
	その他金融業	1.84
	不動産業	4.77
	サービス業	4.14
合計	97.47	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「バリューマザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	2,184,557,690	98.11
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		42,030,317	1.89
純資産総額		2,226,588,007	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年3月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	28,400	4,699.00 4,601.50	133,451,600 130,682,600		5.87
日本	第一生命保険	株式	保険業	65,800	1,747.00 1,745.50	114,952,600 114,853,900		5.16
日本	ファミリーマート	株式	小売業	21,700	5,138.49 5,040.00	111,505,447 109,368,000		4.91
日本	三井物産	株式	卸売業	59,000	1,680.00 1,612.00	99,120,000 95,108,000		4.27
日本	リコー	株式	電気機器	62,100	1,236.50 1,308.00	76,786,650 81,226,800		3.65
日本	豊田自動織機	株式	輸送用機器	11,700	6,650.00 6,880.00	77,805,000 80,496,000		3.62
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	9,500	8,178.00 8,383.00	77,691,000 79,638,500		3.58
日本	日本郵船	株式	海運業	222,000	359.00 346.00	79,698,000 76,812,000		3.45
日本	イビデン	株式	電気機器	37,300	2,058.00 2,027.00	76,763,400 75,607,100		3.40
日本	ITホールディングス	株式	情報・通信業	31,700	2,162.00 2,193.00	68,535,400 69,518,100		3.12
日本	ソニー	株式	電気機器	19,100	3,245.00 3,190.00	61,979,500 60,929,000		2.74
日本	大崎電気工業	株式	電気機器	72,000	823.00 791.00	59,256,000 56,952,000		2.56
日本	中部電力	株式	電気・ガス業	38,400	1,410.50 1,434.00	54,163,200 55,065,600		2.47
日本	オリックス	株式	その他金融業	30,500	1,657.50 1,688.50	50,553,750 51,499,250		2.31
日本	東京建物	株式	不動産業	57,000	850.00 880.00	48,450,000 50,160,000		2.25
日本	トピー工業	株式	輸送用機器	173,000	291.00 279.00	50,343,000 48,267,000		2.17
日本	三菱瓦斯化学	株式	化学	79,000	634.00 592.00	50,086,000 46,768,000		2.10
日本	関電工	株式	建設業	62,000	655.00 697.00	40,610,000 43,214,000		1.94
日本	マネックスグループ	株式	証券、商品 先物取引業	133,200	294.00 321.00	39,160,800 42,757,200		1.92
日本	エフ・シー・シー	株式	輸送用機器	21,900	1,996.00 1,877.00	43,712,400 41,106,300		1.85
日本	千代田化工建設	株式	建設業	38,000	992.00 1,028.00	37,696,000 39,064,000		1.75
日本	住友ベークライト	株式	化学	68,000	510.00 535.00	34,680,000 36,380,000		1.63
日本	帝人	株式	繊維製品	89,000	398.00 408.00	35,422,000 36,312,000		1.63
日本	宇部興産	株式	化学	184,000	198.00 188.00	36,432,000 34,592,000		1.55
日本	荒川化学工業	株式	化学	27,000	1,288.00 1,261.00	34,776,000 34,047,000		1.53
日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	48,700	739.73 698.60	36,025,295 34,021,820		1.53
日本	森永製菓	株式	食料品	78,000	381.00 422.00	29,718,000 32,916,000		1.48
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	4,400	7,285.00 7,397.00	32,054,000 32,546,800		1.46
日本	ジェイ エフ イー ホールディングス	株式	鉄鋼	11,900	2,786.00 2,654.00	33,153,400 31,582,600		1.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年3月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
鉱業	0.78
建設業	3.70
食料品	3.42
繊維製品	1.63
パルプ・紙	0.91
化学	8.35
医薬品	1.06
石油・石炭製品	0.54
ガラス・土石製品	0.62
鉄鋼	1.42
非鉄金属	3.36
機械	1.22
電気機器	12.34
輸送用機器	11.21
電気・ガス業	3.51
海運業	3.45
情報・通信業	5.52
卸売業	4.27
小売業	4.91
銀行業	13.75
証券、商品先物取引業	1.92
保険業	5.16
その他金融業	2.31
不動産業	2.25
サービス業	0.51
合計	98.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

1 基準価額・純資産の推移(2005年3月31日～2015年3月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2015年 3月	0円
2014年 9月	0円
2014年 3月	0円
2013年 9月	0円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
設定来累計	0円

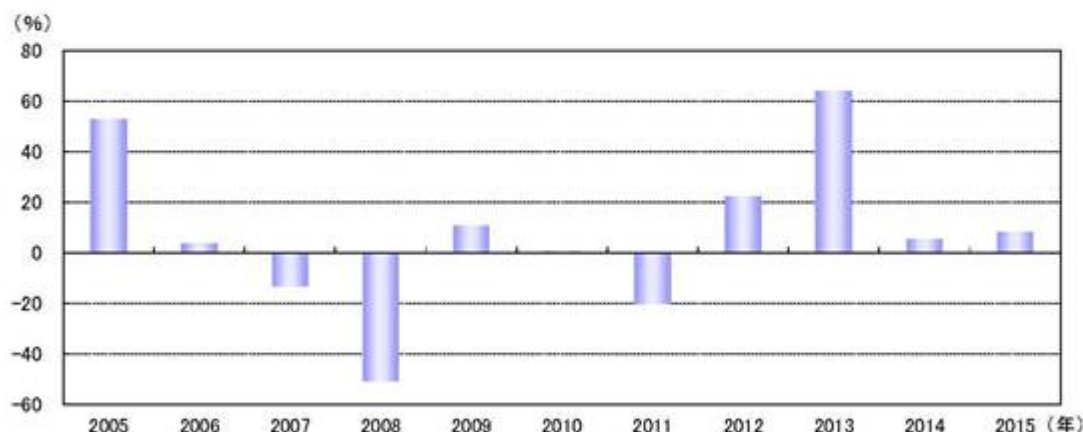
・分配金は1万円当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年3月31日現在)

	組入上位業種	比率		組入上位銘柄	業種	比率
1	電気機器	18.6%	1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0%
2	輸送用機器	14.1%	2	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.9%
3	化学	10.6%	3	住友化学	化学	2.8%
4	機械	7.1%	4	三井不動産	不動産業	2.8%
5	小売業	6.2%	5	ファナック	電気機器	2.7%
6	食料品	5.6%	6	SMC	機械	2.5%
7	不動産業	4.8%	7	村田製作所	電気機器	2.5%
8	情報・通信業	4.4%	8	花王	化学	2.5%
9	医薬品	4.2%	9	富士重工業	輸送用機器	2.3%
10	サービス業	4.1%	10	キーエンス	電気機器	1.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

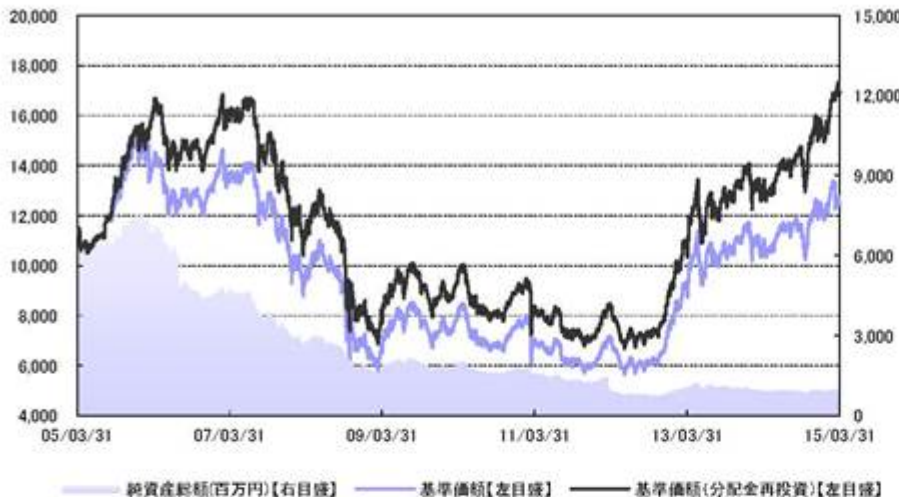


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は3月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

1 基準価額・純資産の推移(2005年3月31日～2015年3月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2015年3月	900円
2014年9月	450円
2014年3月	150円
2013年9月	150円
2013年3月	0円
2012年9月	0円
設定来累計	4,800円

・分配金は1万口当たり、税引前

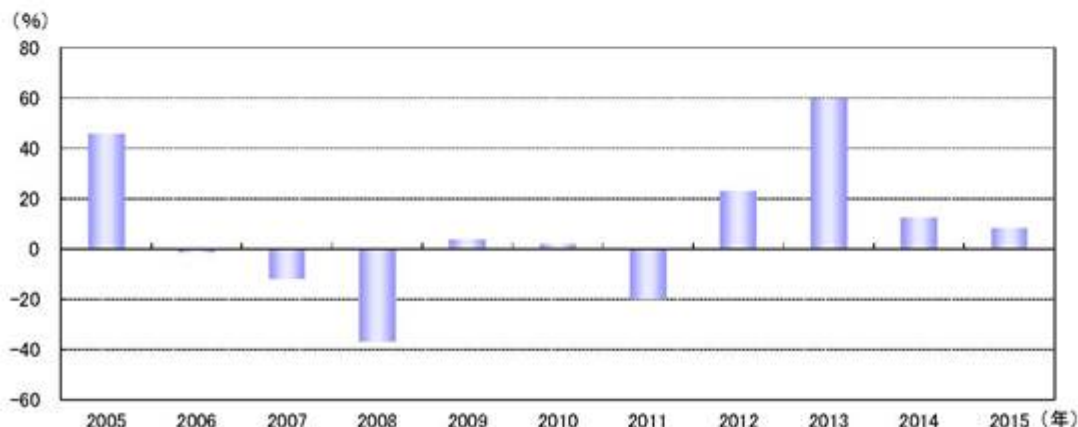
3 主要な資産の状況(2015年3月31日現在)

	組入上位業種	比率
1	銀行業	13.7%
2	電気機器	12.3%
3	輸送用機器	11.2%
4	化学	8.3%
5	情報・通信業	5.5%
6	保険業	5.1%
7	小売業	4.9%
8	卸売業	4.3%
9	建設業	3.7%
10	電気・ガス業	3.5%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.9%
3	第一生命保険	保険業	5.1%
4	ファミリーマート	小売業	4.9%
5	三井物産	卸売業	4.3%
6	リコー	電気機器	3.6%
7	豊田自動織機	輸送用機器	3.6%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
9	日本郵船	海運業	3.4%
10	イビデン	電気機器	3.4%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

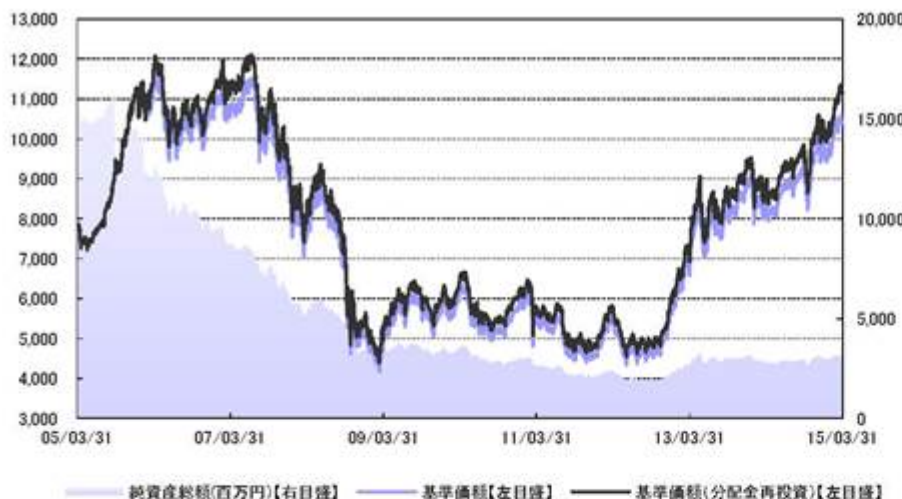


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は3月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

1 基準価額・純資産の推移(2005年3月31日～2015年3月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2015年 3月	200円
2014年 9月	0円
2014年 3月	0円
2013年 9月	0円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
設定来累計	750円

・分配金は1万口当たり、税引前

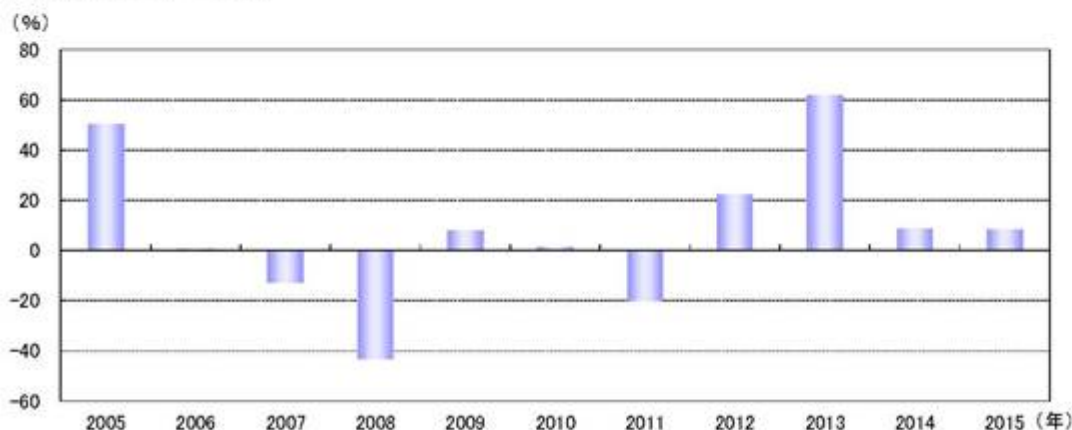
3 主要な資産の状況(2015年3月31日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	15.9%
2	輸送用機器	12.8%
3	化学	9.6%
4	銀行業	6.7%
5	小売業	5.6%
6	情報・通信業	4.9%
7	食料品	4.6%
8	機械	4.5%
9	不動産業	3.7%
10	保険業	2.9%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
4	第一生命保険	保険業	2.3%
5	ファミリーマート	小売業	2.2%
6	ソニー	電気機器	2.0%
7	三井物産	卸売業	1.9%
8	日本郵船	海運業	1.8%
9	オリックス	その他金融業	1.7%
10	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

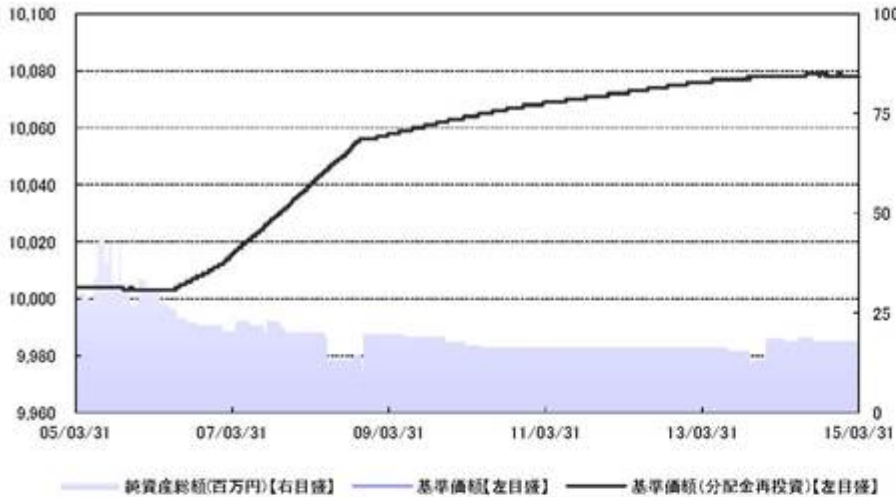


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は3月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

BWマネープールファンド

1 基準価額・純資産の推移(2005年3月31日～2015年3月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2015年 3月	0円
2014年 9月	0円
2014年 3月	0円
2013年 9月	0円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

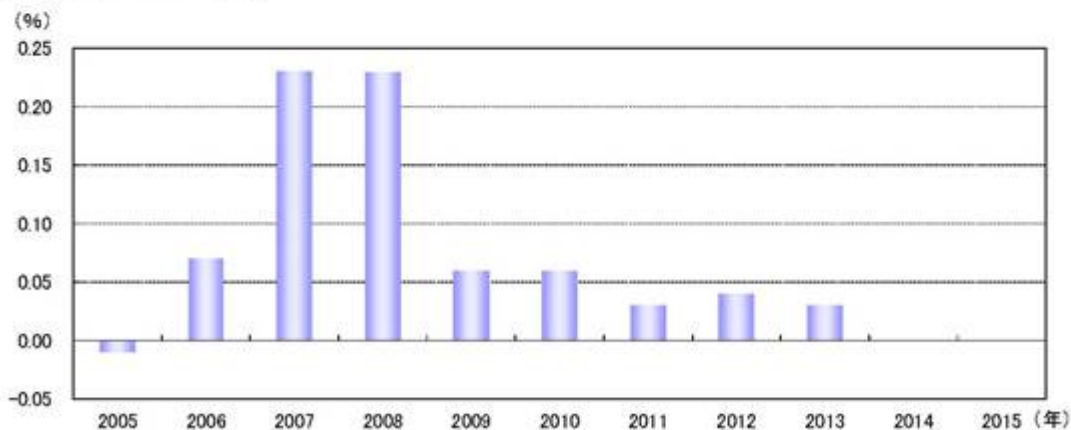
3 主要な資産の状況(2015年3月31日現在)

種別構成	比率
国債	56.1%
コールローン他 (負債控除後)	43.9%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	種別	比率
1	第520回国庫短期証券	国債	56.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は3月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、「BWマネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額 × 3.24%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 スイッチングの際には申込手数料はかかりません。 また、「BWマネープールファンド」を取得する場合には、無手数料とします。 「BWマネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎた申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保額 ただし、「BWマネープールファンド」の解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額 × 0.3% ただし、「BWマネープールファンド」は、信託財産留保額はかかりません。

解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2) 【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成12年5月2日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還) ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の 変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立て および 反対者の 買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース(一般コース)」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース(累積投資コース)」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(平成26年9月11日から平成27年3月10日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,255,410	23,141,722
親投資信託受益証券	1,987,368,881	2,124,265,458
未収入金	1,443,733	804,706
未収利息	32	38
流動資産合計	2,011,068,056	2,148,211,924
資産合計	2,011,068,056	2,148,211,924
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,314,552	508,794
未払受託者報酬	1,051,666	1,087,085
未払委託者報酬	16,826,589	17,393,374
その他未払費用	27,273	28,205
流動負債合計	19,220,080	19,017,458
負債合計	19,220,080	19,017,458
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 3,424,131,885	₁ 3,236,434,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 1,432,283,909	₂ 1,107,239,826
(分配準備積立金)	137,283,845	140,648,607
元本等合計	1,991,847,976	2,129,194,466
純資産合計	1,991,847,976	2,129,194,466
負債純資産合計	2,011,068,056	2,148,211,924

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 28 期	第 29 期
	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日	自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日
営業収益		
受取利息	3,830	3,976
有価証券売買等損益	114,696,290	271,635,667
営業収益合計	114,700,120	271,639,643
営業費用		
受託者報酬	1,051,666	1,087,085
委託者報酬	16,826,589	17,393,374
その他費用	27,273	28,205
営業費用合計	17,905,528	18,508,664
営業利益	96,794,592	253,130,979
経常利益	96,794,592	253,130,979
当期純利益	96,794,592	253,130,979
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	149,695	6,816,460
期首剰余金又は期首欠損金()	1,624,880,732	1,432,283,909
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,963,784	79,128,259
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,963,784	79,128,259
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,011,858	398,695
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,011,858	398,695
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	1,432,283,909	1,107,239,826

「三菱UFJ」スタイルセレクト・グロースファンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
1 期首元本額	3,638,557,987円	3,424,131,885円
期中追加設定元本額	2,108,961円	1,057,367円
期中一部解約元本額	216,535,063円	188,754,960円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,432,283,909円	1,107,239,826円
3 受益権の総数	3,424,131,885口	3,236,434,292口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5817円 (5,817円)	0.6579円 (6,579円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 28 期(自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	11,302,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	125,981,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	137,283,845円
当ファンドの期末残存口数	F	3,424,131,885口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	400円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 29 期(自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	10,756,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	129,891,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	140,648,607円
当ファンドの期末残存口数	F	3,236,434,292口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	434円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)	第 29 期 (自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	114,460,009	263,556,507
合計	114,460,009	263,556,507

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	2,510,061,986	2,124,265,458	
	親投資信託受益証券 小計	2,510,061,986	2,124,265,458	
合計		2,510,061,986	2,124,265,458	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,624,496	10,539,805
親投資信託受益証券	906,974,561	903,203,057
未収入金	35,959,540	74,143,706
未収利息	15	17
流動資産合計	953,558,612	987,886,585
資産合計	953,558,612	987,886,585
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	35,816,485	66,780,555
未払解約金	1,178,800	-
未払受託者報酬	502,426	492,730
未払委託者報酬	8,038,800	7,883,664
その他未払費用	13,007	12,747
流動負債合計	45,549,518	75,169,696
負債合計	45,549,518	75,169,696
純資産の部		
元本等		
元本	1,795,921,903	1,742,006,173
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,087,191	170,710,716
（分配準備積立金）	271,687,982	194,421,177
元本等合計	908,009,094	912,716,889
純資産合計	908,009,094	912,716,889
負債純資産合計	953,558,612	987,886,585

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 28 期	第 29 期
	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日	自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日
営業収益		
受取利息	1,793	1,761
有価証券売買等損益	77,185,411	144,758,419
営業収益合計	77,187,204	144,760,180
営業費用		
受託者報酬	502,426	492,730
委託者報酬	8,038,800	7,883,664
その他費用	13,007	12,747
営業費用合計	8,554,233	8,389,141
営業利益	68,632,971	136,371,039
経常利益	68,632,971	136,371,039
当期純利益	68,632,971	136,371,039
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,356,299	3,642,609
期首剰余金又は期首欠損金 ()	87,805,434	112,087,191
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,127	252,828
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,127	252,828
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,234,557	7,577,178
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,234,557	7,577,178
分配金	1 35,816,485	1 66,780,555
期末剰余金又は期末欠損金 ()	112,087,191	170,710,716

「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフアンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
1 期首元本額	869,017,636円	795,921,903円
期中追加設定元本額	646,317円	986,610円
期中一部解約元本額	73,742,050円	54,902,340円
2 受益権の総数	795,921,903口	742,006,173口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1408円 (11,408円)	1.2301円 (12,301円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	9,571,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	25,467,651円
分配準備積立金額	D	297,932,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,972,118円
当ファンドの期末残存口数	F	795,921,903口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,183円
1万口当たり分配金額	H	450円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,816,485円

第 29 期 (自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8,091,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	24,073,272円
分配準備積立金額	D	253,110,441円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	285,275,004円
当ファンドの期末残存口数	F	742,006,173口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,844円
1万口当たり分配金額	H	900円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	66,780,555円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)	第 29 期 (自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 28 期	第 29 期
	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 28 期	第 29 期
	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	72,667,376	129,101,268
合計	72,667,376	129,101,268

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	389,093,636	903,203,057	
	親投資信託受益証券 小計	389,093,636	903,203,057	
合計		389,093,636	903,203,057	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,736,710	32,096,457
親投資信託受益証券	2,889,790,760	3,021,919,610
未収入金	2,578,794	83,392,960
未収利息	45	53
流動資産合計	2,923,106,309	3,137,409,080
資産合計	2,923,106,309	3,137,409,080
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	59,706,982
未払解約金	2,401,790	10,382,125
未払受託者報酬	1,517,803	1,576,776
未払委託者報酬	24,284,811	25,228,483
その他未払費用	39,396	40,934
流動負債合計	28,243,800	96,935,300
負債合計	28,243,800	96,935,300
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 3,173,968,707	₁ 2,985,349,145
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 279,106,198	₂ 55,124,635
(分配準備積立金)	509,561,507	441,098,911
元本等合計	2,894,862,509	3,040,473,780
純資産合計	2,894,862,509	3,040,473,780
負債純資産合計	2,923,106,309	3,137,409,080

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 28 期	第 29 期
	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日	自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日
営業収益		
受取利息	4,954	5,227
有価証券売買等損益	205,111,584	414,172,009
営業収益合計	205,116,538	414,177,236
営業費用		
受託者報酬	1,517,803	1,576,776
委託者報酬	24,284,811	25,228,483
その他費用	39,396	40,934
営業費用合計	25,842,010	26,846,193
営業利益	179,274,528	387,331,043
経常利益	179,274,528	387,331,043
当期純利益	179,274,528	387,331,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	426,401	10,385,493
期首剰余金又は期首欠損金 ()	488,919,096	279,106,198
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,996,730	17,034,782
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,996,730	17,034,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,959	42,517
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,959	42,517
分配金	1 -	1 59,706,982
期末剰余金又は期末欠損金 ()	279,106,198	55,124,635

「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
1 期首元本額	3,385,171,824円	3,173,968,707円
期中追加設定元本額	206,341円	756,849円
期中一部解約元本額	211,409,458円	189,376,411円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	279,106,198円	
3 受益権の総数	3,173,968,707口	2,985,349,145口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9121円 (9,121円)	1.0185円 (10,185円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	23,544,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,412,836円
分配準備積立金額	D	486,017,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	513,974,343円
当ファンドの期末残存口数	F	3,173,968,707口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,619円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 29 期 (自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	21,261,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,269,163円
分配準備積立金額	D	479,544,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	505,075,056円
当ファンドの期末残存口数	F	2,985,349,145口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,691円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	59,706,982円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)	第 29 期 (自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	202,640,270	385,242,084
合計	202,640,270	385,242,084

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	1,870,515,401	1,583,017,183	
	パリューマザーファンド	619,869,223	1,438,902,427	
	親投資信託受益証券 小計	2,490,384,624	3,021,919,610	
	合計	2,490,384,624	3,021,919,610	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【BWマネープールファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,847,401	7,845,162
国債証券	-	9,999,980
現先取引勘定	9,999,300	-
未収利息	11	13
流動資産合計	17,846,712	17,845,155
資産合計	17,846,712	17,845,155
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	524	513
未払委託者報酬	4,370	4,220
その他未払費用	3	6
流動負債合計	4,897	4,739
負債合計	4,897	4,739
純資産の部		
元本等		
元本	17,702,733	17,702,733
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	139,082	137,683
（分配準備積立金）	50,252	50,463
元本等合計	17,841,815	17,840,416
純資産合計	17,841,815	17,840,416
負債純資産合計	17,846,712	17,845,155

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 28 期	第 29 期
	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日	自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日
営業収益		
受取利息	5,638	4,950
有価証券売買等損益	-	1,610
営業収益合計	5,638	3,340
営業費用		
受託者報酬	524	513
委託者報酬	4,370	4,220
その他費用	3	6
営業費用合計	4,897	4,739
営業利益	741	1,399
経常利益	741	1,399
当期純利益	741	1,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	55	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	144,321	139,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,205	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,205	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,130	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,130	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金 ()	139,082	137,683

「BWマネーボールファンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 28 期 [平成26年9月10日現在]	第 29 期 [平成27年3月10日現在]
1 期首元本額	18,458,846円	17,702,733円
期中追加設定元本額	795,537円	
期中一部解約元本額	1,551,650円	
2 受益権の総数	17,702,733口	17,702,733口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0079円 (10,079円)	1.0078円 (10,078円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	95,752円
分配準備積立金額	D	49,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,004円
当ファンドの期末残存口数	F	17,702,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	82円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

第 29 期 (自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	211円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	95,752円
分配準備積立金額	D	50,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,215円
当ファンドの期末残存口数	F	17,702,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	82円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)	第 29 期 (自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 28 期	第 29 期
	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 28 期	第 29 期
	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券		10
合計		10

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第509回国庫短期証券	10,000,000	9,999,980	
	国債証券 小計	10,000,000	9,999,980	
合計		10,000,000	9,999,980	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「グロースマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年9月10日現在]		[平成27年3月10日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		87,347,515		90,808,922
株式		3,160,912,110		3,645,527,850
未収入金		36,676,540		112,742,883
未収配当金		1,137,300		3,627,800
未収利息		129		152
流動資産合計		3,286,073,594		3,852,707,607
資産合計		3,286,073,594		3,852,707,607
負債の部				
流動負債				
未払金		33,775,986		101,066,918
未払解約金		2,571,467		44,361,838
流動負債合計		36,347,453		145,428,756
負債合計		36,347,453		145,428,756
純資産の部				
元本等				
元本	1	4,383,044,949		4,380,577,387
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	1,133,318,808		673,298,536
元本等合計		3,249,726,141		3,707,278,851
純資産合計		3,249,726,141		3,707,278,851
負債純資産合計		3,286,073,594		3,852,707,607

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年3月11日 4,683,942,360円	平成26年9月11日 4,383,044,949円
期首からの追加設定元本額	61,434,507円	311,725,875円
期首からの一部解約元本額	362,331,918円	314,193,437円
元本の内訳*		
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	2,680,562,289円	2,510,061,986円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,702,482,660円	1,870,515,401円
(合計)	4,383,044,949円	4,380,577,387円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,133,318,808円	673,298,536円
3 受益権の総数	4,383,044,949口	4,380,577,387口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7414円 (7,414円)	0.8463円 (8,463円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成26年3月11日 至平成26年9月10日)	(自平成26年9月11日 至平成27年3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	232,158,538	451,058,604
合計	232,158,538	451,058,604

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1801	大成建設	79,000	680.00	53,720,000	
1890	東洋建設	32,200	486.00	15,649,200	
2229	カルビー	4,400	4,795.00	21,098,000	
2269	明治ホールディングス	4,100	14,600.00	59,860,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	7,600	4,860.00	36,936,000	
2802	味の素	22,000	2,503.00	55,066,000	
2815	アリアケジャパン	10,400	3,345.00	34,788,000	
2914	日本たばこ産業	21,500	3,811.00	81,936,500	
4005	住友化学	181,000	592.00	107,152,000	
4047	関東電化工業	29,000	807.00	23,403,000	
4063	信越化学工業	2,400	8,022.00	19,252,800	
4186	東京応化工業	8,900	4,260.00	37,914,000	
4613	関西ペイント	9,000	2,220.00	19,980,000	
4977	新田ゼラチン	62,700	728.00	45,645,600	
6988	日東電工	4,100	7,511.00	30,795,100	
8113	ユニ・チャーム	16,900	3,320.00	56,108,000	
4503	アステラス製薬	17,000	1,950.00	33,150,000	
4507	塩野義製薬	10,100	3,780.00	38,178,000	
4519	中外製薬	10,800	3,715.00	40,122,000	
4528	小野薬品工業	1,500	13,800.00	20,700,000	
4587	ペプチドリーム	2,100	9,000.00	18,900,000	
5105	東洋ゴム工業	15,000	2,770.00	41,550,000	
5334	日本特殊陶業	9,700	3,285.00	31,864,500	
5453	東洋鋼鈑	25,500	567.00	14,458,500	
5486	日立金属	16,000	1,823.00	29,168,000	
5711	三菱マテリアル	95,000	407.00	38,665,000	
8155	三益半導体工業	33,800	1,389.00	46,948,200	
6140	旭ダイヤモンド工業	9,800	1,359.00	13,318,200	
6273	S M C	2,700	33,180.00	89,586,000	
6301	小松製作所	11,400	2,442.00	27,838,800	
6315	T O W A	8,000	677.00	5,416,000	
6326	クボタ	21,000	1,958.00	41,118,000	

6367	ダイキン工業	2,400	7,667.00	18,400,800	
6432	竹内製作所	2,400	5,050.00	12,120,000	
6471	日本精工	12,000	1,625.00	19,500,000	
6501	日立製作所	88,000	802.50	70,620,000	
6503	三菱電機	34,000	1,385.50	47,107,000	
6594	日本電産	8,700	7,806.00	67,912,200	
6640	第一精工	13,600	2,558.00	34,788,800	
6645	オムロン	7,700	5,140.00	39,578,000	
6756	日立国際電気	18,000	1,604.00	28,872,000	
6758	ソニー	16,400	3,245.00	53,218,000	
6762	T D K	2,700	8,470.00	22,869,000	
6770	アルプス電気	10,300	2,860.00	29,458,000	
6787	メイコー	21,000	364.00	7,644,000	
6861	キーエンス	800	60,370.00	48,296,000	
6869	シスメックス	3,000	6,420.00	19,260,000	
6954	ファナック	4,000	22,730.00	90,920,000	
6963	ローム	5,200	8,050.00	41,860,000	
6981	村田製作所	5,700	15,895.00	90,601,500	
7276	小糸製作所	5,000	3,695.00	18,475,000	
7012	川崎重工業	62,000	566.00	35,092,000	
7201	日産自動車	14,800	1,250.00	18,500,000	
7203	トヨタ自動車	23,100	8,178.00	188,911,800	
7205	日野自動車	20,800	1,842.00	38,313,600	
7261	マツダ	14,400	2,480.00	35,712,000	
7270	富士重工業	22,100	4,068.00	89,902,800	
7272	ヤマハ発動機	38,000	3,015.00	114,570,000	
7309	シマノ	1,200	18,990.00	22,788,000	
7741	HOYA	2,000	4,984.50	9,969,000	
9020	東日本旅客鉄道	3,200	10,135.00	32,432,000	
9022	東海旅客鉄道	900	22,330.00	20,097,000	
9101	日本郵船	52,000	359.00	18,668,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	3,500	2,689.00	9,411,500	
4768	大塚商会	3,800	5,250.00	19,950,000	
9433	KDDI	6,900	7,851.00	54,171,900	
9449	GMOインターネット	15,000	1,277.00	19,155,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,300	2,331.00	12,354,300	
9984	ソフトバンク	10,400	6,938.00	72,155,200	
7613	シークス	11,600	2,954.00	34,266,400	
9962	ミスミグループ本社	4,700	4,710.00	22,137,000	
3086	J.フロント リテイリング	5,900	1,786.00	10,537,400	
3398	クスリのアオキ	3,500	8,440.00	29,540,000	
7453	良品計画	2,100	16,750.00	35,175,000	
7532	ドンキホーテホールディングス	3,400	9,480.00	32,232,000	
9831	ヤマダ電機	12,100	505.00	6,110,500	
9843	ニトリホールディングス	5,100	8,350.00	42,585,000	
9983	ファーストリテイリング	1,000	44,420.00	44,420,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	755.90	19,653,400	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,699.00	7,518,400	
8358	スルガ銀行	8,000	2,482.00	19,856,000	
7148	F P G	14,600	3,570.00	52,122,000	
8604	野村ホールディングス	37,500	716.50	26,868,750	
8750	第一生命保険	12,600	1,747.00	22,012,200	
8766	東京海上ホールディングス	5,000	4,270.00	21,350,000	
8795	T & Dホールディングス	12,800	1,610.00	20,608,000	
8591	オリックス	28,800	1,657.50	47,736,000	
8697	日本取引所グループ	6,300	3,310.00	20,853,000	
8801	三井不動産	30,000	3,289.00	98,670,000	
8802	三菱地所	14,000	2,669.50	37,373,000	
8804	東京建物	25,000	850.00	21,250,000	
2175	エス・エム・エス	16,400	1,537.00	25,206,800	
2413	エムスリー	8,700	2,645.00	23,011,500	
2427	アウトソーシング	2,800	1,690.00	4,732,000	
4282	E P Sホールディングス	15,300	1,458.00	22,307,400	
4661	オリエンタルランド	600	35,595.00	21,357,000	
4681	リゾートトラスト	6,300	2,982.00	18,786,600	
4755	楽天	6,200	1,973.00	12,232,600	
9603	エイチ・アイ・エス	4,400	4,105.00	18,062,000	
9743	丹青社	29,100	791.00	23,018,100	
	合 計	1,706,300		3,645,527,850	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「バリューマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,991,704	49,298,872
株式	2,507,359,360	2,321,504,000
未収入金	81,806,427	138,070,907
未収配当金		2,190,200
未収利息	31	82
流動資産合計	2,610,157,522	2,511,064,061
資産合計	2,610,157,522	2,511,064,061
負債の部		
流動負債		
未払金	38,237,972	54,969,061
未払解約金	37,410,600	113,979,534
流動負債合計	75,648,572	168,948,595
負債合計	75,648,572	168,948,595
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,273,960,632
剰余金		1,008,962,859
剰余金又は欠損金()	1,260,548,318	1,333,152,607
元本等合計	2,534,508,950	2,342,115,466
純資産合計	2,534,508,950	2,342,115,466
負債純資産合計	2,610,157,522	2,511,064,061

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年3月11日 1,412,265,679円	平成26年9月11日 1,273,960,632円
期首からの追加設定元本額	11,132,367円	248,061円
期首からの一部解約元本額	149,437,414円	265,245,834円
元本の内訳*		
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド	455,880,654円	389,093,636円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	818,079,978円	619,869,223円
(合計)	1,273,960,632円	1,008,962,859円
2 受益権の総数	1,273,960,632口	1,008,962,859口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9895円 (19,895円)	2.3213円 (23,213円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成26年3月11日 至平成26年9月10日)	(自平成26年9月11日 至平成27年3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成26年9月10日現在]	[平成27年3月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	155,719,730	242,605,752
合計	155,719,730	242,605,752

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1605	国際石油開発帝石	18,300	1,403.50	25,684,050	
1942	関電工	62,000	655.00	40,610,000	
6366	千代田化工建設	38,000	992.00	37,696,000	
2108	日本甜菜製糖	138,000	210.00	28,980,000	
2201	森永製菓	89,000	381.00	33,909,000	
2503	キリンホールディングス	12,800	1,678.00	21,478,400	
3401	帝人	118,000	398.00	46,964,000	
3863	日本製紙	19,600	1,954.00	38,298,400	
4182	三菱瓦斯化学	102,000	634.00	64,668,000	
4203	住友ベークライト	81,000	510.00	41,310,000	
4208	宇部興産	279,000	198.00	55,242,000	
4968	荒川化学工業	30,600	1,288.00	39,412,800	
4508	田辺三菱製薬	7,400	2,130.00	15,762,000	
5020	J Xホールディングス	46,100	490.50	22,612,050	
5301	東海カーボン	41,000	338.00	13,858,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	13,500	2,786.00	37,611,000	
5851	リョービ	76,000	350.00	26,600,000	
5852	アールスティ	34,100	709.00	24,176,900	
6481	T H K	8,900	2,882.00	25,649,800	
4062	イビデン	39,600	2,058.00	81,496,800	
6644	大崎電気工業	80,000	823.00	65,840,000	
6758	ソニー	27,200	3,245.00	88,264,000	
7752	リコー	75,400	1,236.50	93,232,100	
6201	豊田自動織機	11,700	6,650.00	77,805,000	
7203	トヨタ自動車	10,900	8,178.00	89,140,200	
7231	トビー工業	206,000	291.00	59,946,000	
7296	エフ・シー・シー	21,900	1,996.00	43,712,400	
9502	中部電力	43,400	1,410.50	61,215,700	
9513	電源開発	5,700	3,905.00	22,258,500	
9101	日本郵船	241,000	359.00	86,519,000	
3626	I Tホールディングス	31,700	2,162.00	68,535,400	
9432	日本電信電話	4,400	7,285.00	32,054,000	
9742	アイネス	23,000	881.00	20,263,000	

8031	三井物産	59,000	1,680.00	99,120,000	
8028	ファミリーマート	12,100	5,300.00	64,130,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	282,500	755.90	213,541,750	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	28,400	4,699.00	133,451,600	
8698	マネックスグループ	133,200	294.00	39,160,800	
8750	第一生命保険	65,800	1,747.00	114,952,600	
8591	オリックス	30,500	1,657.50	50,553,750	
8804	東京建物	57,000	850.00	48,450,000	
2432	ディー・エヌ・エー	19,500	1,402.00	27,339,000	
	合 計	2,725,200		2,321,504,000	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

【純資産額計算書】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	2,167,671,678
負債総額	5,006,173
純資産総額(-)	2,162,665,505
発行済口数	3,205,526,604 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6747 (1万口当たり 6,747)

【三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド】

【純資産額計算書】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	919,569,136
負債総額	3,478,872
純資産総額(-)	916,090,264
発行済口数	735,809,599 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2450 (1万口当たり 12,450)

【三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド】

【純資産額計算書】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	3,016,499,875
負債総額	24,629,898
純資産総額(-)	2,991,869,977
発行済口数	2,882,970,106 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0378 (1万口当たり 10,378)

【BWマネーパールファンド】

【純資産額計算書】

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	17,840,592
負債総額	546
純資産総額(-)	17,840,046
発行済口数	17,702,733 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0078 (1万口当たり 10,078)

<参考>

「グロースマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	3,873,902,633
負債総額	38,889,971
純資産総額(-)	3,835,012,662
発行済口数	4,414,064,674 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8688 (1万口当たり 8,688)

<参考>

「バリューマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	2,248,030,524
負債総額	21,442,517
純資産総額(-)	2,226,588,007
発行済口数	946,729,124 口
1口当たり純資産価額(/)	2.3519 (1万口当たり 23,519)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更する予定です。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年3月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成26年12月9日 有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成26年9月11日から平成27年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成27年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成26年9月11日から平成27年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成27年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成26年9月11日から平成27年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成27年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成26年9月11日から平成27年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成27年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。